

# 丹波市過疎地域持続的発展計画

令和8年度～令和12年度

令和8年3月

兵庫県丹波市

## 目 次

第1章 基本的な事項	3
1 過疎地域の概況	3
2 人口及び産業の推移と動向	6
3 行財政の状況	13
4 地域の持続的発展の基本方針	16
5 地域の持続的発展に関する基本目標	19
6 計画の達成状況の評価に関する事項	19
7 計画期間	20
8 公共施設等総合管理計画との整合	20
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成	22
(1) 現況と問題点	22
(2) その対策	23
(3) 計画	23
第3章 産業の振興	24
(1) 現況と問題点	24
(2) その対策	26
(3) 計画	26
(4) 産業振興促進事項	27
(5) 公共施設等総合管理計画等との整合	28
第4章 地域における情報化	29
(1) 現況と問題点	29
(2) その対策	29
(3) 計画	29
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	30
(1) 現況と問題点	30
(2) その対策	31
(3) 計画	32
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	34
第6章 生活環境の整備	35
(1) 現況と問題点	35
(2) その対策	37
(3) 計画	37
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合	38
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	39
(1) 現況と問題点	39
(2) その対策	40

(3) 計画 .....	41
第8章 医療の確保 .....	42
(1) 現況と問題点 .....	42
(2) その対策 .....	43
(3) 計画 .....	43
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合 .....	43
第9章 教育の振興 .....	44
(1) 現況と問題点 .....	44
(2) その対策 .....	45
(3) 計画 .....	45
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合 .....	46
第10章 集落の整備 .....	47
(1) 現況と問題点 .....	47
(2) その対策 .....	47
(3) 計画 .....	48
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合 .....	48
第11章 地域文化の振興等 .....	49
(1) 現況と問題点 .....	49
(2) その対策 .....	49
(3) 計画 .....	50
(4) 公共施設等総合管理計画等との整合 .....	50
第12章 再生可能エネルギーの利用の推進 .....	51
(1) 現況と問題点 .....	51
(2) その対策 .....	51
(3) 計画 .....	52
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 .....	53
(1) 現況と問題点 .....	53
(2) その対策 .....	53
(3) 計画 .....	53
過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和8年度～令和12年度） .....	54

## 第1章 基本的な事項

### 1 過疎地域の概況

(1) 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件

#### ア 自然的条件

##### 《丹波市》

本市は、本州の骨格を構成する中国山地の東端に位置し、粟鹿山（標高 962m）をはじめ、急斜面を持った山々によって形づくられた中山間地域となっている。その山々の接点を縫うようにして二大河川の源流が走っており、1つは瀬戸内海へ注ぐ加古川とその上流河川、もう1つは日本海へ注ぐ由良川の上流河川となっている。

特に市内の石生の「水分れ」は海拔 95m に位置し、中央分水界の中で本州一低い。気候は瀬戸内海型、内陸型気候に属し、年間を通じて、昼夜間の寒暖差が激しく、秋から冬にかけて発生する丹波地域の山々をつつむ朝霧、夕霧は「丹波霧」と呼ばれ、豊かな自然環境に一層の深みと神秘さを醸しだしている。

##### 《青垣地域》

青垣地域は本市の北西部に位置し、平坦部を囲む豊かな森林が地域の 80%以上を占め、良質のスギ・ヒノキが植林された県下有数の森林地帯となっている。

また、周囲を美しい森林に囲まれた青垣地域は、一級河川加古川の源流域に位置し、浄丸の滝から流れ落ちる清流や、あまご、バイカモ等の貴重な動植物があり、自然環境に恵まれた地域である。

##### 《山南地域》

山南地域は、本市の南部に位置し、東西に長い地形である。東側は篠山川沿いに開いており、西側は加古川を挟み播磨地域に続き、南側には妙見山がある。

丹波篠山市から西流する篠山川と加古川が山南地域のほぼ中央部で合流し、それぞれの流域を中心に細長い平野部を形成している。気候は、内陸盆地型で、冬は日本海型気候、夏は瀬戸内海型気候と県南・県北の2面性を持っている。森林や河川、農地が地域の大部分を占めており、豊かな自然環境を有する地域である。

##### 《面積》

地域	面積	人口	
		平成 27 年国勢調査	令和 2 年国勢調査
青垣地域	99.86 km <sup>2</sup>	6,007 人	5,446 人
山南地域	98.16 km <sup>2</sup>	11,343 人	10,429 人
丹波市	493.21 km <sup>2</sup>	64,660 人	61,471 人

## イ 歴史的条件

### 《丹波市》

本市は、平成 16 年 11 月 1 日に氷上郡柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町の合併により、誕生した。

### 《青垣地域》

旧青垣町は、昭和 30 年 4 月 1 日に、佐治・芦田・神楽・遠阪の 1 町 3 村が合併、万葉集や古事記にもある美しい「青垣山」という感じそのままの山郷として、また人々の生活を護り発展向上させていく青い垣根のような美しい山々をまちのシンボルとして捉え、「青垣」を町名として誕生した。

県指定文化財の旧朝倉家住宅や多くの文化財を有する高源寺、国選択無形民俗文化財の「青垣の翁三番叟」や国選択無形文化財の「丹波布」、市指定無形民俗文化財の「熊野神社の裸祭」等の豊富な歴史文化遺産に恵まれている。

### 《山南地域》

旧山南町は、上久下・久下・小川の 3 つの村が合併し、昭和 32 年に和田村との合併を経て誕生した。

山南地域には、国登録有形文化財の旧上久下村営上滝発電所、国指定文化財の高座神社本殿や旧友井家住宅をはじめ、多くの文化財を有する石龕寺や慧日寺、常勝寺といった寺院の他、市指定無形民俗文化財の「常勝寺追儺式 鬼こそ」等の豊富な歴史文化遺産に恵まれている。平成 18 年には、山南町上滝において前期白亜期の地層である篠山層群から大型植物食恐竜の化石が発見され、「丹波竜」の愛称で広く知られている。

### 《合併年月日》

昭和 30 年 4 月 1 日	青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）
昭和 32 年 3 月 31 日	山南町誕生（上久下村、久下村、小川村が合併、昭和 32 年に和田村と合併）
平成 16 年 11 月 1 日	丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）

## ウ 社会的条件

### 《丹波市》

本市は、兵庫県の中央東部に位置し、市内西部を南北に日本標準時子午線（東経 135 度線）が通っており、北東では京都府福知山市、南東では丹波篠山市、南西では多可町、南では西脇市、北西では朝来市と接している。

阪神間から JR や自動車です約 1 時間 30 分から 2 時間圏域であり、市内の南部地域は阪神都市圏との関わりが比較的深く、一方、北部地域は隣接する京都府等との関わりが深くなっている。

#### 《青垣地域》

青垣地域は、日本標準時基準子午線の通過地点となっており、南北 11km、東西 15.5km で変化に富む地勢は、但馬をはじめとする日本海交流軸の中継点という交流拠点としての立地条件に恵まれている。

#### 《山南地域》

山南地域は、篠山川と加古川が出合う地域で、交通の要所として古くより栄えた地域である。JR 福知山線・加古川線の 3 つの鉄道駅（下滝駅・谷川駅・久下村駅）があり、市内他地域と比較すると鉄道を利用した移動や地域間の交流を促進しやすい環境といえる。

### エ 経済的条件

#### 《丹波市》

本市の産業構造は、令和 3 年経済センサス活動調査によると、事業従事者数では、全産業 28,711 人(3,179 事業所)のうち、製造業は 8,848 人(436 事業所)で全体の 30.8%を占め、さらに付加価値額においても、全産業 1,098 億円のうち、製造業は 464 億円と全体の 42.2%を占めている。また、産業分野のうち、農業は水稻（コシヒカリ）を中心に、丹波大納言小豆、丹波黒大豆、丹波栗、丹波山の芋等の多種多様なブランド作物が生産されている。

#### 《青垣地域》

青垣地域は、豊かな自然に囲まれており、パラグライダー練習場をはじめとするアウトドア施設や、丹波布伝承館といった歴史・文化体験施設、道の駅あおがき等の地域振興施設があり、地域の魅力を多様な地域資源を通じて体験できる。

#### 《山南地域》

山南地域は、古くから、地域独自の産業としてトウキやセネガ等の薬草が栽培され、漢方の里として知られている。また、花卉・若松といった園芸作物の栽培、釣り具の製作が盛んな地域であり、令和 2 年にユネスコ無形文化遺産に登録された檜皮葺の職人や事業所の集積地でもある。

たんば恐竜博物館では丹波竜の全身骨格をはじめとする恐竜や爬虫類等の化石を中心に丹波地域の地質等の展示がされており、令和 7 年には来館者が通算 70 万人に達した。

### (2) 過疎の状況

令和 3 年 4 月 1 日、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が施行され、青垣地域が本市の一部過疎地域として指定された。

また、令和 2 年国勢調査の人口が確定した結果、令和 4 年 4 月 1 日に山南地域が一部過疎地域として指定されたことで、本市の過疎地域は 2 地域となった。

青垣地域の総人口は、平成2年以降、減少し続けており、同様に年少人口の減少も進む中、高齢人口は増加し、少子高齢化が進んでいる。平成27年国勢調査の結果では、若年層（15歳から29歳）が全体比率の10.9%、高齢者（65歳以上）が36.4%であったが、令和2年国勢調査の結果では、若年層（15歳から29歳）が全体比率の9.2%、高齢者（65歳以上）が40.8%である。

山南地域では、令和2年国勢調査の結果から、若年層（15歳から29歳）が全体比率の10.8%、高齢者（65歳以上）が38.5%である。

持続可能な地域の形成、地域の活性化に向けて、両地域の持つ豊かな自然環境や地域資源を活かし、過疎地域の脱却を目指した施策を展開していく必要がある。

### (3) 社会経済的発展の方向性

目まぐるしく変わる社会状況や時代の潮流の変化を踏まえ、過疎地域の持つ自然的特性、社会経済的特性を活かし、今後の社会経済発展の方向性を定めていく。

持続可能な地域社会の形成、地域の活性化に向けて、移住・定住の促進、市内他地域や市外在住者との交流の促進、人材の育成を行い、積極的に他自治体や他団体等と連携し、両地域が抱える課題解決に取り組む。

産業の振興では、空き家を活用したコワーキングスペース等により新たな働き方の受け皿を創出する。また、ICTの活用を推進することで産業人材の育成を図る他、地域資源を活かした体験型観光を通して地域産業の活性化を図る。

また、地域住民の移動手段である公共交通の確保を図るとともに、行政・医療・福祉・生活サービス等の生活利便機能の維持・対策により、あらゆる世代にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。

#### ※コワーキングスペース

不特定多数の者がテレワークにより働くことができるオープンなスペース

#### ※ICT

情報通信技術（Information & Communications Technology の略）

## 2 人口及び産業の推移と動向

### (1) 人口の推移と動向

本市の人口は、平成2年（1990年）以降、減少し続けている。第3期丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）によると、令和27年（2045年）人口は43,834人、令和42年（2060年）人口は33,595人と推計しており、今後も人口は減少し続ける予測となっている。

青垣地域の人口もまた、平成2年以降減少し続けており、平成27年国勢調査

の人口減少率は、市全体が4.6%に対し、青垣地域は6.3%であることから、青垣地域の人口減少が加速しているといえる。また、青垣地域の若年層は10.9%、高齢者割合は36.4%であることから、65歳以上の高齢者が地域を担っている。

令和2年国勢調査の人口減少率は、市全体が4.9%に対して、青垣地域は9.3%、山南地域では8.1%であった。市全体で人口減少が進んでいる中、特に、青垣地域及び山南地域の人口減少が加速している。

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)《丹波市》

区分	昭和35年	昭和50年		昭和55年		平成2年		平成17年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	81,648人	72,401人	-0.1%	72,982人	0.8%	73,659人	-0.6%	70,810人	-2.8%
0～14歳	24,641人	15,114人	-4.7%	15,384人	1.8%	14,095人	-9.2%	10,598人	-9.4%
15～64歳	50,026人	46,949人	-1.7%	46,411人	-1.1%	45,436人	-1.9%	41,474人	-3.9%
うち15歳～29歳(a)	17,030人	11,917人	-19.0%	12,016人	0.8%	11,232人	0.6%	10,103人	-12.2%
65歳以上(b)	6,981人	10,335人	17.3%	11,187人	8.2%	13,955人	13.9%	18,715人	4.1%
(a)/総数 若年者比率	20.9%	16.5%	-	16.5%	-	15.2%	-	14.3%	-
(b)/総数 高齢者比率	8.6%	14.3%	-	15.3%	-	18.9%	-	26.4%	-

区分	平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	64,660人	-4.6%	61,471人	-4.9%
0～14歳	8,352人	-11.4%	7,433人	-11.0%
15～64歳	35,361人	-8.8%	32,235人	-8.8%
うち15歳～29歳(a)	7,977人	-8.1%	7,177人	-10.0%
65歳以上(b)	20,902人	7.1%	21,535人	3.0%
(a)/総数 若年者比率	12.3%	-	11.7%	-
(b)/総数 高齢者比率	32.3%	-	35.0%	-

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) 《青垣地域》

区分	昭和 35 年	昭和 50 年		昭和 55 年		平成 2 年		平成 17 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	10,270 人	8,350 人	-3.7%	8,253 人	-1.2%	8,047 人	-2.8%	6,958 人	-6.0%
0～14 歳	3,173 人	1,640 人	-10.7%	1,699 人	3.6%	1,603 人	-7.3%	954 人	-18.9%
15～64 歳	6,080 人	5,392 人	-3.7%	5,138 人	-4.7%	4,769 人	-5.9%	3,985 人	-4.8%
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	1,841 人	1,475 人	-10.0%	1,236 人	16.3%	1,077 人	-6.3%	957 人	-11.3%
65 歳以上 (b)	1,017 人	1,318 人	6.7%	1,416 人	7.4%	1,675 人	13.1%	2,019 人	-1.1%
(a)/総数 若年者比率	17.9%	17.7%	-	15.2%	-	13.4%	-	13.8%	-
(b)/総数 高齢者比率	9.9%	15.8%	-	17.2%	-	20.8%	-	29.0%	-

区分	平成 27 年		令和 2 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	6,007 人	-6.3%	5,446 人	-9.3%
0～14 歳	714 人	-12.7%	608 人	-14.8%
15～64 歳	3,105 人	-13.3%	2,608 人	-16.0%
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	656 人	-14.0%	500 人	-23.8%
65 歳以上 (b)	2,188 人	8.9%	2,221 人	1.5%
(a)/総数 若年者比率	10.9%	-	9.2%	-
(b)/総数 高齢者比率	36.4%	-	40.8%	-

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) 《山南地域》

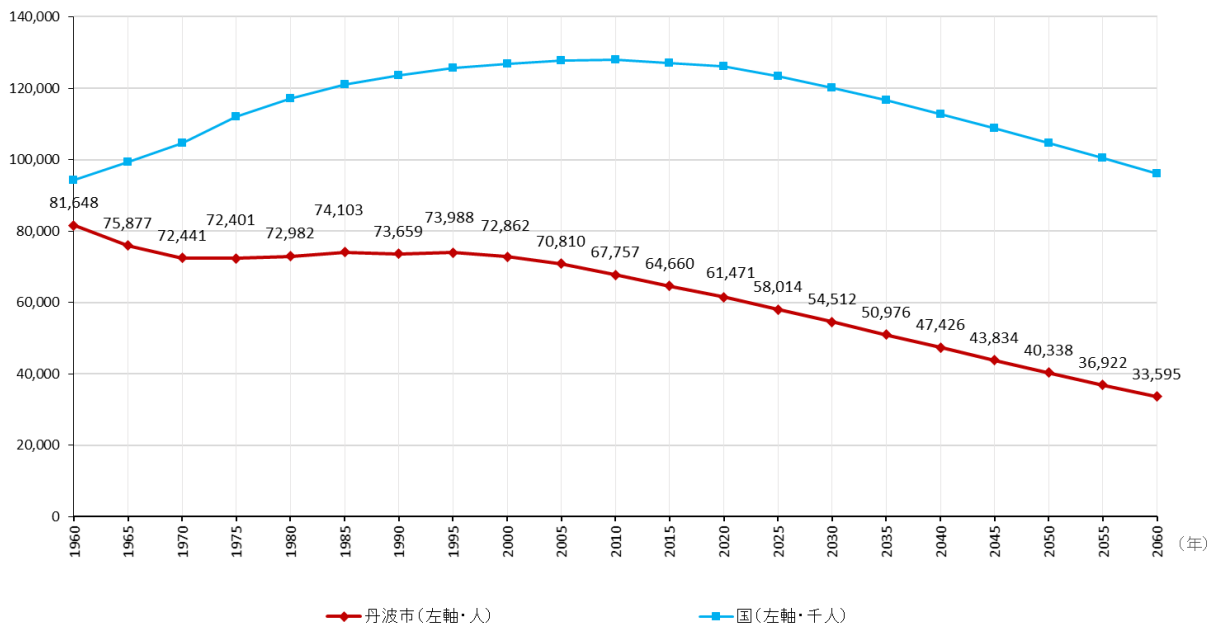
区分	昭和 35 年	昭和 50 年		昭和 55 年		平成 2 年		平成 17 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	16,027 人	14,376 人	0.7%	14,265 人	-0.8%	13,928 人	-2.2%	12,903 人	-5.5%
0～14 歳	4,848 人	3,064 人	-6.5%	3,001 人	-2.1%	2,578 人	-12.2%	1,836 人	-12.8%
15～64 歳	9,849 人	9,375 人	0.4%	9,144 人	-2.5%	8,706 人	-3.5%	7,471 人	-7.5%
うち 15 歳～29 歳 (a)	3,632 人	2,958 人	-2.3%	2,478 人	-16.2%	2,172 人	-6.5%	1,734 人	-18.4%
65 歳以上 (b)	1,330 人	1,937 人	16.8%	2,120 人	9.4%	2,644 人	15.7%	3,595 人	3.7%
(a)/総数 若年者比率	22.7%	20.6%	-	17.4%	-	15.6%	-	13.4%	-
(b)/総数 高齢者比率	8.3%	13.5%	-	14.9%	-	19.0%	-	27.9%	-

区分	平成 27 年		令和 2 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	11,343 人	-5.8%	10,429 人	-8.1%
0～14 歳	1,261 人	-20.0%	1,076 人	-14.7%
15～64 歳	6,127 人	-9.7%	5,317 人	-13.2%
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,397 人	-1.5%	1,123 人	-19.6%
65 歳以上 (b)	3,947 人	7.3%	4,013 人	1.7%
(a)/総数 若年者比率	12.3%	-	10.8%	-
(b)/総数 高齢者比率	34.8%	-	38.5%	-

※国勢調査の総人口は、年齢不詳人数を含むため、総数と内訳の合計は一致しないことがある。

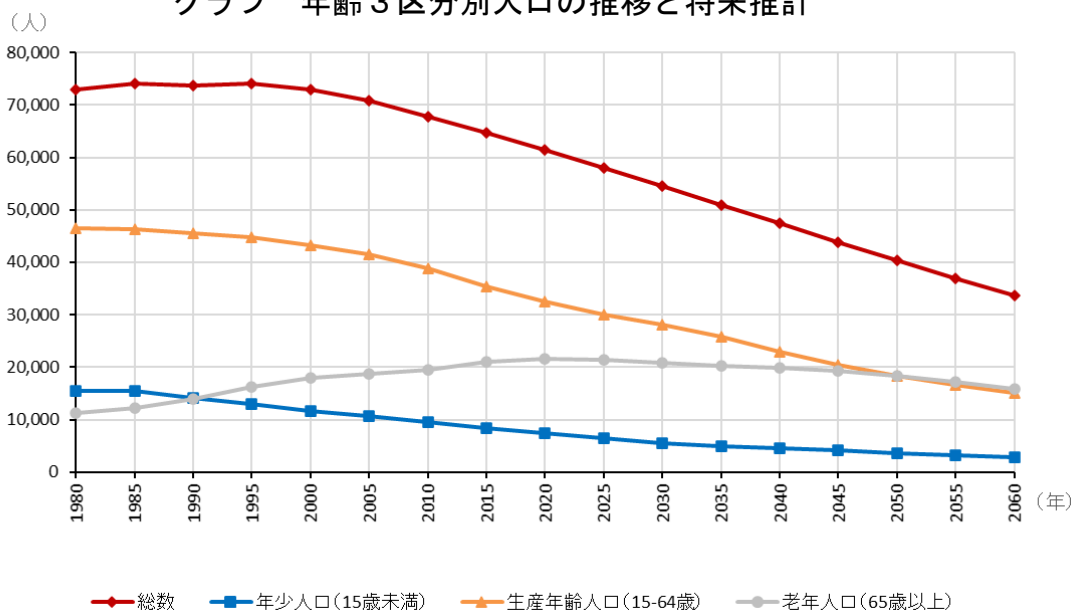
表1-1(2) 人口ビジョンによる人口の推移と将来推計《丹波市》

グラフ 総人口の推移と将来推計



【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

グラフ 年齢3区分別人口の推移と将来推計



【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

## (2) 産業の推移と動向

令和2年国勢調査によると、青垣地域の産業別人口比率は、第1次産業（農業、林業、漁業）の割合は9.5%、第2次産業（鉱業、建設業、製造業等の材料を加工する産業）の割合は33.1%、第3次産業（電気・ガス・水道業、情報通信業、運送業等）の割合は55.3%である。山南地域の産業別人口比率は、第1次産業の割合が6.6%、第2次産業の割合が35.3%、第3次産業の割合が55.7%である。

市全体と青垣地域及び山南地域に共通することとして、第1次産業就業人口比率が全体割合のうち最も低い。これは、第1次産業の収益性が低下していることにより、労働者が離れていることによるものと考えられる。また、第2次産業就業人口比率も減少傾向であり、第3次産業へのシフトが鮮明である。

表1-1(3) 産業の推移（国勢調査）《丹波市》

区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年
総数	38,268 人	37,387 人	35,422 人	32,243 人	31,221 人
第1次産業就業人口比率	26.9%	12.5%	9.3%	7.9%	7.4%
第2次産業就業人口比率	35.8%	42.6%	38.1%	35.3%	33.6%
第3次産業就業人口比率	37.1%	44.8%	52.4%	56.2%	56.7%

表1-1(3) 産業の推移（国勢調査）《青垣地域》

区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年
総数	4,684 人	4,055 人	3,541 人	3,005 人	2,815 人
第1次産業就業人口比率	30.8%	10.9%	8.8%	8.8%	9.5%
第2次産業就業人口比率	40.9%	49.2%	41.3%	35.9%	33.1%
第3次産業就業人口比率	28.1%	39.8%	49.9%	55.0%	55.3%

表 1-1(3) 産業の推移 (国勢調査) 《山南地域》

区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年
総数	6,848 人	7,074 人	6,248 人	5,592 人	5,267 人
第1次産業就業人口比率	19.1%	10.8%	8.0%	7.3%	6.6%
第2次産業就業人口比率	42.0%	45.5%	40.3%	37.4%	35.3%
第3次産業就業人口比率	38.7%	43.4%	51.4%	54.8%	55.7%

※産業の総数は、分類不能数を含んでいるため、人口比率の合計が 100%とならない場合がある。

### 3 行財政の状況

#### (1) 行財政

少子高齢化に伴う社会保障費の増加や税収の減少、人件費等の増加により、市財政の経常収支比率は年々悪化しており、今後も経常的経費の増加が見込まれる。

また、老朽化する公共施設の整備やインフラ整備等の投資的経費の増加も見込まれ、本市の財政状況はこれまでより更に厳しいものになると予測される。

これらの状況において、収支不足の解消に向けた財源確保については、これまで以上に創意工夫する必要がある、第4次丹波市行政改革プランを着実に実行していく必要がある。

表1-2(1) 市財政の状況《丹波市》

単位：千円、%

区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和6年度
歳入総額A	37,603,312	41,014,975	42,468,653	38,856,918
一般財源	22,266,388	22,884,627	25,533,445	26,859,587
国庫支出金	4,111,151	3,628,386	11,018,134	4,828,628
都道府県支出金	1,851,559	2,861,425	2,663,332	2,538,253
地方債	4,766,200	3,951,000	2,808,000	2,015,500
うち過疎対策事業債	0	0	0	244,200
その他	4,608,014	7,689,537	445,742	2,614,950
歳出総額B	35,541,963	36,777,225	40,476,893	36,917,510
義務的経費	16,472,644	14,504,790	15,409,100	17,937,850
投資的経費	4,524,153	6,611,247	3,097,388	2,831,222
うち普通建設事業	4,467,610	4,248,148	2,992,624	2,826,104
その他	14,545,166	15,661,188	21,970,405	16,148,438
歳入歳出差引額C(A-B)	2,061,349	4,237,750	1,991,760	1,939,408
翌年度へ繰越すべき財源D	351,508	975,985	359,826	227,256
実質収支C-D	1,709,841	3,261,765	1,631,934	1,712,152
財政力指数	0.454	0.433	0.437	0.443
公債費負担比率	11.6	17.5	17.2	17.1
実質公債費比率	14.6	6.8	5.7	6.2
起債制限比率	8.2			
経常収支比率	82.2	84.8	91.6	92.7
将来負担比率	85.8	18.5	-	-
地方債現在高	38,220,854	35,794,236	35,586,358	25,344,553

(2) 公共施設水準等の現況と動向

本市が保有する公共施設等に関する現状や課題を踏まえ、人口及び市財政等の状況を含めた将来に向けての長期的な視点から、公共施設マネジメントを推進することを目的として、平成29年2月に丹波市公共施設等総合管理計画を策定した。

公共施設（インフラ）のうち、市道においては、合併前からの町道を引き継いでおり、地域の地理的要因や旧町時代の認定基準の違いにより、一概には比較できないが、山南地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より高くなっているものの、青垣地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市全体の平均値より低くなっているため、道路整備計画等に基づき、引き続き整備していく。

表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況《丹波市》

区分	昭和55年度	平成2年度	平成12年度	平成22年度	令和2年度	令和6年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	54.2	54.2
舗装率 (%)	31.5	66.2	80.0	85.8	86.1	86.2
農道						
延長 (m)	-	-	300,976	227,571	226,082	226,082
耕地1ha当たり 農道延長 (m)	-	-	50.5	39.7	41.1	41.6
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	181,558	181,558
耕地1ha当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5	5
水道普及率 (%)	94.7	95.3	99.8	99.2	99.5	99.5
水洗化率 (%)	-	23.4	66.4	93.4	98.9	99.2
人口千人当たり病 院、診療所の病床 数 (床)	11.8	13.5	17.3	16.1	15.6	16.4

表 1-2(2) 主要公共施設等の整備状況《青垣地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	39.5	39.3
舗装率 (%)	37.6	69.1	75.5	-	78.5	78.9
農道						
延長 (m)	-	-	18,729	17,913	17,913	17,913
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	24.2	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	33,711	33,711
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	4.2	4.2
水道普及率 (%)	94.0	94.6	100	99.0	100	100
水洗化率 (%)	-	28.6	81.3	92.2	96.3	97.4
人口千人当たり病 院、診療所の病床 数 (床) ※1	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	1.5

表 1-2(2) 主要公共施設等の整備状況《山南地域》

区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和 2 年度	令和 6 年度
市町村道						
改良率 (%)	-	-	-	-	56.1	56.1
舗装率 (%)	33.0	72.3	81.4	-	89.7	89.7
農道						
延長 (m)	-	-	35,614	38,365	38,139	38,139
耕地 1 ha 当たり 農道延長 (m)	-	-	46.1	-	-	-
林道						
延長 (m)	-	-	-	-	41,544	41,544
耕地 1 ha 当たり 林道延長 (m)	-	-	-	-	5.4	5.4
水道普及率 (%)	99.5	99.8	100	99.2	99.4	99.4
水洗化率 (%)	-	7.9	53.8	89.3	98.5	99.4
人口千人当たり病 院、診療所の病床 数 (床)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※平成 16 年 11 月 1 日に氷上郡 6 町が合併していることから、平成 16 年以前の数値については、「兵庫県統計書」等を参考に記載している。

※水道普及率 (%) について、平成 12 年度以前の数値は、「兵庫県統計書」等を参考に旧町で把握した数値を記載している。

※1 人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床) は、県の許可病床数であり、青垣地域では平成 12 年度以降休止している。

## 4 地域の持続的発展の基本方針

### (1) 地域の課題

青垣地域は、市内他地域と比較して、人口減少、少子高齢化が進む中、青垣住民センターを中心に、公共施設の複合化を進めてきた。また、平成29年4月には、こどもたちの集団での学習の機会を確保し、教育に注力する観点から、4小学校を1校に統合した。

また、山南地域では、令和5年4月に2中学校を1校に統合した。

人口減少の要因の1つとして、大学進学や就職等による転出者が、生まれ育った地域に戻ってきていない傾向があると推測される。また、地域を支える人材が不足することから、自治会の存続の危機、自治会等が持つ公益的な機能の低下を含め、様々な課題を抱えているが、地域の持続性が失われる危機感を地域全体で共有している。

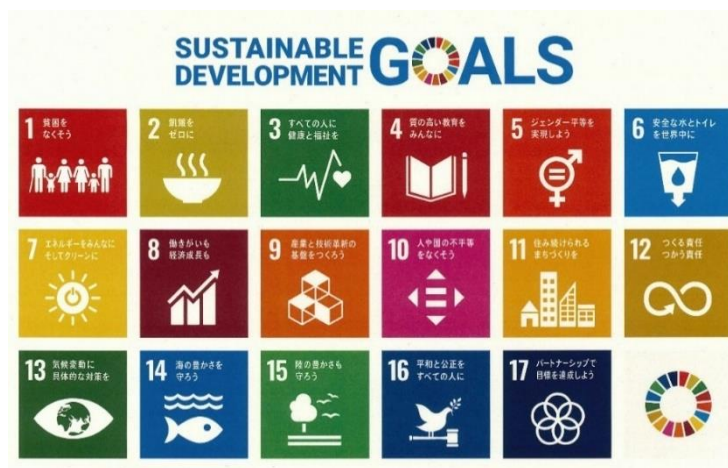
### (2) 課題等を踏まえた基本方針

平成27年9月の国連サミットで、2030年（令和12年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が提唱された。

第3次丹波市総合計画（以下「総合計画」という。）をはじめ、人口ビジョン、第3期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）、丹波市まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）、各種個別計画との整合性を図り、SDGsの理念を踏まえつつ、兵庫県過疎地域持続的発展方針に基づいた、過疎地域持続的発展に関する基本方針を定める。

#### ※SDGs（持続可能な開発目標）

平成27年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された国際目標である。2030年（令和12年）までに持続可能でよりよい世界を目指し、17のゴール・169のターゲットから構成されている。



## ア 総合計画での将来像、基本方針

総合計画に基づき、少子高齢化の進行や、多様性の尊重、デジタル化等、時代の大きな転換期を迎えた中で、社会全体をあるべき方向へ変革しながら、人口減少下においても暮らしを充実させ、持続可能なまちを実現していく。

市民が主役となり、叶えたい夢や将来に向かってアクションを起こし、行政が伴走しながら、市民一人ひとりがしあわせを実感できるまちを実現するため、次のような将来像を掲げ、その実現に向けて取組を進めている。

### ●総合計画の基本構想

#### ○丹波市の将来像

「まなび ときめく 丹（まごころ）の里～しあわせ輝く みんなの未来へ～」

#### ○重要視点

- ①人口減少社会への対応・備え
- ②まちの未来を担う人の育成
- ③市民・地域・将来世代のしあわせの実現
- ④新たな時代への投資・挑戦
- ⑤ふるさと丹波市らしさの継承
- ⑥災害に強くしなやかなまちの形成
- ⑦多様な生き物を育む環境の保全

## イ まちづくりビジョンでの位置づけ、方針

まちづくりビジョンは、本市の未来を見据え、時代の変化に対応した持続可能な都市経営の実現により、まちの活力の維持・向上を図り、市民の暮らしを守るとともに、市民が将来にわたって夢と希望を持って本市で暮らし続けるための「未来の丹波市の姿」を描いた将来ビジョンである。

まちづくりビジョンでは、青垣地域及び山南地域の市街地を「生活関連サービス集積ゾーン」として位置づけ、ゾーン形成の方向を以下のとおりとした。

### 《青垣地域》

- ・青垣住民センターを中心に、大学のラボやこれまで進めてきた商店街での取組等と連携し、日常生活に必要な行政窓口機能や診療所、商業施設等の生活利便機能が集積、維持されたサービス拠点機能を持つゾーンの形成を図る。
- ・青垣地域の生活機能を支える日常生活圏の拠点としてだけでなく、中心部に集積された都市機能の補完を図り、周辺地域も含めたまちの拠点として、都市機能の維持を図る。

### 《山南地域》

- ・小川地区の井原周辺に、山南支所における行政窓口機能や丹波竜の里の拠点機能との連携を図りながら、商業施設等の生活利便機能の集積したゾーンの形成を図る。
- ・山南地域の生活機能を支える日常生活圏の拠点としてだけでなく、中心部に集積された都市機能の補完を図り、周辺地域も含めたまちの拠点として、都市機能の維持を図る。

### ウ 過疎地域持続的発展の基本方針

過疎地域の資源や人材力を掛け合わせて地域活力が最大限に発揮されることを目指し、過疎地域における地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成に向けて、基本方針を定める。

青垣地域の丹波市国民健康保険青垣診療所（以下、「青垣診療所」という。）や道の駅あおがき、山南地域のたんば恐竜博物館や漢方の里総合運動公園等の公共的拠点と、衣川會館や関西大学佐治スタジオ、元気村かみくげ、各自治協議会の活動拠点といった地域の拠点の双方の機能や役割を、丹波市公共施設等総合管理計画や各個別計画と整合を図りつつ、優先順位をつけて発展させ、地域活力の更なる向上を目指す。

また、過疎地域が持続的に発展していくためには、地域を支える人材力が重要であることから、地域団体等との連携を行い、市内他地域や市外在住者との交流を促進し、移住・定住者、関係人口の増加に向けて取り組む。青垣地域では、令和2年度に国道429号榎峠のバイパス整備が事業化され、令和8年度に供用が開始されれば、近隣市町との交流や移住・定住者の増加が期待できる。山南地域では、鉄道の利用増進や地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の実現により、地域間の交流促進が期待できる。加えて、地域を支える人材の確保や育成を図り、地域の住民同士の関わり合いを支援する。

移住・定住施策を効果的に発揮させるためには、雇用の創出、すなわち企業参入の環境整備が重要であり、テレワークのような新たな働き方の受け皿に加えて、ICT関連事業者を中心とした産業集積の形成等、新たな視点を持って、雇用の創出に向けた取組を進める。

また、運転免許を持たない高齢者の交通手段の確保、社会経済活動の維持といった、多様な課題を抱えているが、地域の自主性・主体性を尊重し、地域住民や地域団体等の参画と協働を大切に、課題解決に取り組んでいく。

#### ※地域循環共生圏（ローカル SDGs）

「地域循環共生圏」とは、第五次環境基本計画において国が提唱し、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支えあうことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

## エ 重点的に取り組む施策方針

### 人材の育成

- ・移住・定住者・関係人口の創出と拡大に向けた取組
- ・ICTを活用できる人材の育成

### 産業・地域の振興

- ・道の駅あおがきの再整備を起点とした「食・遊・学・泊」の賑わいの創出
- ・旧丹波少年自然の家が有する多様な資源を活かした地域振興に資する拠点整備
- ・薬草等の地域資源を活かした賑わいの創出

### 住み続けたい暮らしの実現

- ・災害に強い地域防災体制
- ・認定こども園から高等学校までの一貫した子育て・教育環境の充実
- ・地域医療と連携した地域包括ケアシステムの推進・深化
- ・公共交通の充実

## 5 地域の持続的発展に関する基本目標

- ・0歳から64歳（年少・生産年齢人口）までの人口割合（住民基本台帳上人口）
- ・相談窓口を利用して移住した世帯数
- ・観光入込客数

指標	単位	[現状値] 令和6年度	[目標値] 令和12年度	備考
0～64歳の人口割合 (青垣・山南地域)	%	58.9	62.2	人口ビジョンを参考に設定
相談窓口を利用して移住した世帯数				
	青垣地域	世帯	7	市全体の過去5年間の増加率を参考に設定
	山南地域	世帯	9	
観光入込客数 (青垣・山南地域)	万人	26	34	市全体の過去5年間の増加率を参考に設定

## 6 計画の達成状況の評価に関する事項

事業完了後の翌年度の行政評価（事務事業評価）に合わせて評価・検証を行う。

## 7 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

## 8 公共施設等総合管理計画との整合

### (1) 丹波市公共施設等総合管理計画の基本方針

- 方針1 施設の有効活用と施設再配置の推進（ハコモノ）
  - 類似する施設や近接する施設等については、集約化・複合化等により、効率化を図り、より魅力的な施設となるよう質の向上に努める。
  - 集約化等を推進することによりサービス水準の向上を目指し、市民生活における利便性の向上を図る。
  
- 方針2 数値目標の設定による公共施設の適正管理（ハコモノ）
  - 本市が保有または管理する公共施設の延床面積については、将来にわたって適切なマネジメントが可能な総量としていくため、数値目標の設定により、公共施設の総量を適正に管理していく。
  
- 方針3 優先順位の設定（ハコモノ・インフラ）
  - 公共施設等の保全にあたっては、財政状況に応じた優先順位を設定し、トータルコストの縮減及び平準化を図りながら、適切な施設の維持管理を図る。
  
- 方針4 安全な施設の確保（ハコモノ・インフラ）
  - 大規模改修や建替え周期を長期化する施設の長寿命化や耐震化を図り、安全で安心して利用できる施設の確保に努める。
  
- 方針5 時代のニーズ・地域特性に応じたまちづくりとの連携（ハコモノ・インフラ）
  - ICTの積極的な活用による利用者へのサービスの向上を図る。
  - 地域特性を活かし、まちづくりの取組との連携を図る。
  
- 方針6 市民や多様な主体との協働による取組（ハコモノ・インフラ）
  - 行政（市）だけでなく、市民やNPO、県等との連携を図るなど、新しい公共の考え方にに基づき、公共施設等の維持管理を推進する。
  - 効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者の積極的な活用を推進する。

## (2) 丹波市公共施設等総合管理計画の数値目標

公共施設の延床面積を40年間で約34%以上縮減する。

なお、インフラ施設については、市民生活や経済活動の基盤であり、施設の再編や廃止に適さない施設もあることから、総量縮減に関する数値目標は設定しないが、適切な維持管理・更新等に係る費用の削減・平準化を徹底するとともに、長期的な観点で必要性が認められない施設については、総量縮減についても検討する。

## (3) 計画との整合

丹波市公共施設等総合管理計画で定めた基本的な考え方や保全計画で定めた予防保全や改修の考え方との整合を図る。

また、個別施設のあり方を検討した丹波市公共施設個別施設計画を踏まえ、中長期視点に立った施設の適正化や資産の有効活用の観点から、財政状況に応じた優先順位をつけて計画的な施設改修や修繕、廃止や複合化を図る中で、延床面積の数値目標に向けた適正な管理を行う。また、施設の長寿命化や耐震化を図り、安全安心な施設の確保に努め、地域特性を活かしたまちづくりの取組と連携する。市民やNPO、県等との連携を図る等、新しい公共の考え方に基づき、公共施設等の維持管理を推進する。

## 第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成

### (1) 現況と問題点

#### ア 移住・定住

青垣地域及び山南地域は、本市の中でも人口減少が進んでいる地域である。その要因の1つとして、大学進学期の転出超過が生産年齢人口の減少につながり、結果として自然減を加速化させていると考えられる。

人口減少は、産業の担い手不足や地域経済の縮小をもたらし、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥り、地域経済の制約となる可能性が高い。

農業、林業が重要な産業である本市では、人口減少がこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより遊休農地や荒廃した山林の増加、地域経済の縮小だけではなく、防災、環境の他、多面的に深刻な影響を及ぼすこととなる。

コロナ禍によるふるさと回帰の潮流を受け、京阪神圏から近い丹波圏域への移住ニーズは年々大きくなってきており、青垣地域及び山南地域が、丹波圏域に集まっている移住ニーズの受け皿となることが重要である。

移住者の懸念の多くは、仕事に関することであり、その他、買い物や公共交通等の生活サービス、人間関係や地域コミュニティが上位を占めている。両地域への移住を促進するためには、移住後の生活がイメージできるよう定住に関する相談にきめ細やかに対応し、移住者が抱える懸念を解きほぐしていく必要がある。

#### イ 地域間交流

都市に住む若者を中心に、新しい生活スタイルを求めて地方への関心が高まり、都市から農村へと人々が行き交う地方回帰への動きがみられ、移住・定住者、関係人口の増加に向けた取組効果が発揮されやすい状況下にある。

青垣地域では関西大学佐治スタジオ等を拠点とした大学生との地域交流、山南地域では地域資源である薬草を活用した兵庫医科大学との連携や交流を推進していくことが求められる。

また、地域おこし協力隊による移住・定住者の受け入れの環境整備に取り組む必要がある。

#### ウ 人材の育成

人口減少や高齢化による地域の担い手不足は、空き家や遊休農地、荒廃森林の増加等、産業や災害対策に大きな影響を及ぼしている。さらに、農作業や清掃等の集落の共同作業や地域内における支えあい活動、地域の伝統文化の継承において、これまで集落が担っていた機能の維持が困難となっている。

こうした様々な課題の解決に向けて地域住民が自主的かつ主体性を持って取組を進めるとともに、移住者や外部からの担い手を受け入れ、共に地域の維持に向けた取組を行う必要がある。

そのためにも、地域の中核となる人材の育成が必要であり、地域おこし協力隊や地域再生アドバイザー、外部の専門員を活用し、人材の育成に取り組む必要がある。

## (2) その対策

- ・移住（UIJ ターン）の推進
- ・移住・定住に関する相談窓口の充実
- ・空き家等の利活用
- ・関係人口の創出・拡大
- ・大学連携等による地域交流の推進
- ・地域おこし協力隊等の受け入れ環境の整備

## (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成	(2) 地域間交流	青垣農村滞在施設棉ばたけ整備事業	市	
	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	たんば移充テラス運営事業	市	
		空き家利活用促進補助事業	市	
		宅地開発支援補助事業	市	

### 第3章 産業の振興

#### (1) 現況と問題点

##### ア 農業

本市の農業においては、農業者の高齢化等による労働力不足や鳥獣被害による生産意欲の低下、また、農地の受け手がいない等の理由で、耕作が放棄された遊休農地が問題となっている。荒廃した農地は、農村の有する多面的機能の低下はもとより、病虫害の発生、農地利用集積の阻害にも結び付くおそれがある。そのため、遊休農地の解消と鳥獣被害の発生防止に努める必要がある。

収益性と生産性の高い農業経営の確立を図るためには、地域の農産物の強みを活かしながら、優良農地の保全・確保に努めるとともに、新規就農者や地域農業リーダーとなりうる人材の育成、他業種からの企業参入を含め、多様な担い手の確保が必要となっている。

青垣地域の道の駅あおがきは、地域の住民や域外からの観光客が利用される交流施設であることから、地域の活性化並びに産業の振興を進めていく拠点として施設の長寿命化とともに更なる機能強化を図る必要がある。

山南地域においては、特産物である若松、小菊といった花卉に加え、セネガやトウキ等の薬草栽培が古くから盛んであり、生産者の高齢化が進む中、後継者や担い手の確保、栽培基本技術の普及や技術の継承が求められる。また、和田地区では、地域の団体が民間企業と連携し、薬草を活かした商品の開発に取り組まれており、今後も継続的な活動を推進する必要がある。

遊休農地面積の推移

単位：㎡

平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和6年度
144,217	66,366	342,846	140,528

農家数の推移（農林センサス）

単位：戸

平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和6年度
6,586	5,594	4,990	-

##### イ 林業

本市の森林は、約98%を民有林が占め、この内約60%がスギ・ヒノキを中心とする人工林であり、これらの人工林のうち9齢級（41から45年生）以上のものが70%以上を占めており、本格的な伐期を迎えようとしている。

青垣地域では、人工林率が約80%と市全体の平均値より非常に高く、また、9齢級（41から45年生）以上の林分が市全体の約31%を占めている。山南地域

では、人工林率が約60%と市全体の平均値であり、9 齢級（41から45年生）以上の林分が市全体の約21%を占めている。このため、適切な主伐や間伐を実施し、伐採された丹波市産材の利活用の促進が重要な時期にきている。

しかし、林業事業体の減少や高齢化、木材価格の低迷による林業経営の採算性の悪化から、森林所有者の管理意識が低下し、手入れ不足の森林が増加している。その結果、水源涵養や山地災害防止等、森林の持つ多益的な機能の低下が懸念されている。

## ウ 商工業

経済センサスによると本市の事業者数は、平成28年では3,228者あったが、令和3年では3,043者となっており、5.7%減少している。市内産業のうち、製造業の従事数は全体の34.2%を占めており、青垣地域では、パン・菓子製造業や骨材・石工品等製造業、製材業、木製品製造業、紙製容器製造業等の事業者がある。山南地域では、古い歴史を持つ釣具製造業や檜皮茸業をはじめ、国内外に販売シェアを持つプリザーブドフラワー製造業や循環型社会に取り組むパルプ製造業等地域経済を牽引する企業の立地がみられる。

事業者数減少の原因としては、人口減少や情報通信技術の発展による販売環境や消費活動の流れが大きく変化していることが考えられ、加えて後継者不足が大きな課題となっている。そのため、新規起業支援、小規模店舗や中小企業に対するきめ細かい支援、事業承継支援が求められている。

さらに、販路開拓・拡大に向けた農商工の連携や、都市部に比較的近い地理的な特性を活かし、新たな雇用を創出する事業者の参入に向けた取組が必要である。

## エ 観光業

本市は、舞鶴若狭自動車道、北近畿豊岡自動車道の結節点である春日ICがあり、阪神間と但馬・丹後地方を結ぶ交通の要所となっている。青垣IC付近の道の駅あおがき（青垣地域）や春日IC付近の道の駅丹波おばあちゃんの里（春日地域）を起点とした市内周遊により、観光入込客数は年間約210万人前後という状況が続いていた。令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響により年間157万人と減少し、これの回復に取り組む必要がある。また、例年、観光客の約95%が日帰り客となっている。

青垣地域では、道の駅あおがきを起点とした市内周遊、スカイスportsや旧丹波少年自然の家の再整備により、自然体験型観光やスポーツ観光の充実を図り、山南地域では、たんば恐竜博物館や漢方の里総合運動公園、元気村かみくげ等、地域独自の資源や文化を活かした体験型観光を促進し、既存の観光資源に磨きをかけるとともに新たな資源を発掘する必要がある。

## オ 情報通信産業

スマート農業・林業の優良事例の創出、成功モデルの各地域への普及、テレビ電話システムによる健康相談や医療指導、IT技術の革新的な進化により、社会は目まぐるしく変化している。そうした状況の中、働き方は多様化し、都市部から地方へオフィスの分散や移住の動きが全国的に見られる。本市においても、市外からIT関連事業所の設立や、テレワーク、コワーキング、ワーケーションに取り組む事業所も見受けられる。

このような社会情勢をうまく捉え、多様な働き方の普及、空き家や廃校等を活用したコワーキングスペースの提供、企業のサテライトオフィス誘致支援によって、時代に応じた自由な働き方の受け皿となる地域を目指す。さらに、地域に参入しているIT事業者と他の関連事業者、地域団体等との連携に向けた取組を支援していくことで、地域内の情報化を促進する。

### (2) その対策

- ・遊休農地の解消
- ・有害鳥獣被害の発生を防止する対策
- ・農業の担い手の育成・確保
- ・森林整備の推進
- ・小規模店舗や中小企業の経営安定に向けた支援制度の充実と利用促進
- ・新規起業、産業立地や設備投資を促進する環境整備
- ・新たな雇用や働き方の創出
- ・魅力ある観光施設の整備

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(1) 基盤整備			
	農業	農道橋定期点検、架替え・補修事業	市	
	林業	林道橋定期点検、架替え・補修事業	市	
	(4) 地場産業の振興			
	流通販売施設	道の駅あおがきの再整備事業	市	
(9) 観光又はレクリエーション		今出川親水公園整備事業	市	
		井原であい公園管理事業	市	
		漢方の里総合運動公園整備事業	市	

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業  商工業・6次産業化  企業誘致  その他	川代公園整備事業	市	
		旧丹波少年自然の家整備事業	市	
		担い手農業者等育成助成事業	市	
		集落営農等支援事業	市	
		野猪等被害防止柵等設置事業	市	
		丹波市林内作業道整備事業	市	
		設備投資支援事業	市	
		産業振興支援事業	市	
		新規起業初期投資支援補助事業	市	
		特定地域づくり事業	市	
		企業誘致促進補助事業	市	
		企業立地奨励補助事業	市	
		産業立地奨励補助事業	市	
		産業立地促進事業に係る賃料補助事業	市	
		承認地域経済牽引事業推進補助事業	市	
		IT関連事業所等振興支援補助事業	市	
	ICT人材育成拠点の設置・運営支援事業	市		
	公共建築物等の木造・木質化事業	市		
	ICTを活用した地域の景観保全支援事業	市		

#### (4) 産業振興促進事項

本市の産業振興を促進するため、本市単独の取組に加えて、3市（福知山市、朝来市、丹波市）連携事業の推進や、近隣市町との連携に努め、より効果的に振興を図っていく。

##### (i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種（法第23条、24条）

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
青垣地域、山南地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	【青垣地域】 令和8年4月1日～令和13年3月31日 【山南地域】 令和8年4月1日～令和13年3月31日	

(ii) 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容  
上記「(2) その対策」及び「(3) 計画」のとおり

#### **(5) 公共施設等総合管理計画等との整合**

観光施設は、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取組を示す、丹波市観光・商工業ユニティプランに該当する施設について見直しを図る。

産業系施設は、老朽化の状況、施設の利用状況や観光施策との連携を踏まえて今後の施設のあり方を検討する。存続させる施設については、適正な維持管理、予防保全を行い長寿命化に努める。

## 第4章 地域における情報化

### (1) 現況と問題点

本市における情報化は、単なる利便性の向上を目的とするだけでなく、過疎地域が抱える課題解決を目的とした取組が求められる。

情報化の基盤となる青垣地域及び山南地域の光ファイバー網の整備率は、平成29年度末に100%整備された。今後は、持続可能な地域であり続けるために、ICTを積極的に取り入れ、地域で社会実装する取組が求められている。

リモコン操作で作業の効率化が期待できる草刈機、診療所と他の医療機関を高速通信で結ぶ遠隔医療等、人手を減らしながら便利になるDXが進んでいる。ICTの社会実装に向けたこれらの取組を先進的に展開していくことで、本市における持続可能な社会形成のモデル地域となることを目指す。

新たなデジタル技術を様々な分野で活用することで、生産性の向上や地域課題の解決が期待される一方で、デジタル技術を効果的に取り入れるためには、情報サービスを活用できる人材の育成・確保が重要である。青垣地域では、廃校を拠点として、情報サービスを地域に提供している民間事業者が参入していることから、民間事業者と地域の連携を支援し、地域で暮らす特に高齢者に向けた情報サービスの活用を促進することが求められる。

また、行政手続きでは、運転免許を持たない高齢者が増える中、自宅にいながら必要な行政手続きが行えるよう、行政手続きのオンライン化に向けた取組が必要である。

### (2) その対策

- ・行政手続きのオンライン化
- ・オンライン申請システムの早期導入
- ・市内のデジタル人材の育成
- ・地域のデジタル人材（デジタル市民）によるデジタル社会の構築

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
3 地域における情報化	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 情報化	行政手続きのオンライン化事業	市	

## 第5章 交通施設の整備、交通手段の確保

### (1) 現況と問題点

#### ア 道路・橋梁

青垣地域内には、民間バス路線があるが、地域内に集落が点在しているため、移動手段は自家用車が主となっている。

青垣地域内の幹線道路網は、北近畿豊岡自動車道、国道427号、国道429号があり、京都府福知山市へつながる榎峠は令和2年度にバイパス整備が事業化された。今後、令和8年度に供用が開始されれば、京都府福知山市とのアクセス向上が図られ、日常生活圏の拡大や近隣市町との交流の促進、移住・定住者の増加に寄与することが期待される。

青垣地域内の市道においては、市内他地域と比較して道路改良率も舗装率も低い状況にある。また、小学校の統合により、児童はスクールバス通学と徒歩通学となっているが、歩道の未整備区間もあり、計画的に改良や整備に取り組んでいく必要がある。

山南地域においては、上久下・久下地区には鉄道路線が、小川・和田地区にはバス路線がそれぞれあるものの、移動手段は青垣地域同様に自家用車が主となっている。

山南地域内の幹線道路網は、国道175号が地域内を南北に通過しており、市内でも交通量が多い地点となっている。国道175号は、地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の調査区間となっており、整備が完了することで、広域交流による地域活性化や、災害時でも強い道路として山南地域だけでなく市全体に与える好影響が期待され、早期実現に向けて西脇市と共に要望活動を行っている。

また、山南中学校の令和5年4月開校に合わせ、道路整備計画に基づく市道谷川農免線の歩道整備を進めた。引き続き、通学路安全対策事業等の交通安全対策に取り組んでいく必要がある。

橋梁は両地域とも老朽化が進んでおり、今後も引き続き丹波市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修に取り組んでいく必要がある。

#### イ 交通

自家用車による移動を主とする生活様式の浸透により、鉄道及び路線バスの基幹交通網の維持、利用増進が課題である。

山南地域の鉄道は、JR福知山線・加古川線の両路線が走っており、本市の鉄道利用者を増やすために、通勤通学者の駅周辺駐車場の利用に係る助成や鉄道イベントの開催等を実施している。

JR福知山線の複線化の実現に向けて、鉄道利用者の利便性向上による利用増進に取り組んでおり、現在JR福知山線の全駅でICOCA対応自動改札機が導入さ

れている。

JR 加古川線は従来から沿線の自治体と共に電化事業を支援してきたが、近年利用者の減少が著しいことから JR より不採算路線の 1 つとして公表された。

しかしながら、本線は通勤通学だけでなく災害時の迂回輸送路線としても活用が予定される重要な路線であることから、同路線の維持に向けて、近隣市や兵庫県と連携した対応が必要である。

鉄道がない青垣地域では、北近畿豊岡自動車道青垣 IC バス停から高速バスを利用することで、阪神間への移動が可能である。

青垣地域の路線バスにおいて、青垣地域発着の佐治から柏原駅間の利用者数は、高校生への通学定期券購入補助制度により回復傾向にある。平成 23 年 4 月には、佐治から大名草間の路線が廃止されたが、令和 4 年 10 月から同路線が新設された。

山南地域では、令和元年の県立丹波医療センターの開院に合わせて、谷川駅から県立丹波医療センターへ直結するようバス路線の再編を行った。また、令和 5 年 4 月の山南中学校の開校により、遠距離通学となる生徒の通学を支援するため、バス路線が延伸・変更された。

公共交通空白地を解消するため、平成 23 年 2 月にデマンド（予約）型乗合タクシー（以下「デマンドタクシー」という。）を導入し、地域内における生活交通を一定確保している。

鉄道、路線バスとデマンドタクシーや普通タクシーを目的に応じ組み合わせることで、地域を越える移動が可能であるが、デマンドタクシーの乗継利用の改善等、更なる利便性向上を図ることが必要である。

また、将来のドライバー不足に対応するため、地域公共交通への自動運転導入に向けた研究が必要である。

## (2) その対策

- ・ 国道 429 号榎峠のバイパス化等、国・県道の整備への働きかけ
- ・ 国道 175 号「東播丹波連絡道路」の早期実現に向けた働きかけ
- ・ 道路改良・道路舗装事業の促進
- ・ 歩道（交通安全施設）整備の促進
- ・ 橋梁の計画的な修繕及び整備の促進
- ・ 路線バスやデマンドタクシーの利便性の向上
- ・ 鉄道（JR 福知山線・加古川線）の利用増進
- ・ 地域公共交通への自動運転導入に向けた研究

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、 交通手段の確保	(1) 市町村道 道路	小和田平野線 「拡幅」 L=700m W=6.5m  佐治小和田線 「拡幅」 L=50m W=6.5m  宮の本線 1号 「拡幅」 L=140m W=4.0m  西芦田線 「舗装・側溝」 L=110m W=2.5m  口塩久中道線 2号 「側溝」 L=60m W=2.6m  大名草大稗線 「舗装」 L=900m W=7.3m  森文室線 「舗装」 L=2,100m W=5.1m  新町小倉線 「舗装」 L=900m W=4.7m  青垣中央線 「舗装」 L=1,400m W=6.5m  法用谷一号線 「舗装」 L=800m W=8.2m  大橋口塩久線 「舗装」 L=840m W=7.0m  口塩久田井縄線 「舗装」 L=680m W=6.4m  今出線 「舗装」 L=700m W=7.0m  佐治小和田線 「舗装」 L=620m W=7.4m  芦田中央線 「舗装」 L=1,550m W=7.0m  佐治奥塩久線 「舗装」 L=120m W=4.2m  田井縄本線 「舗装」 L=440m W=5.0m	市	

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
		青垣芦田中央線 「舗装」 L=430m W=6.6m	市	
		九の尾線 「舗装」 L=200m W=3.2m	市	
		芦生田中地線 1号 「側溝」 L=30m W=2.0m	市	
		遠阪川幹線 「舗装」 L=300m W=7.0m	市	
		谷川農免線 「歩道整備」 L=880m W=2.5m	市	
		谷川高座線 「舗装」 L=500m W=4.2m	市	
		谷川高座本線 「舗装」 L=1,120m W=6.5m	市	
		谷川農免線 「舗装」 L=2,100m W=7.0m	市	
		大河池谷線 「舗装」 L=1,450m W=5.0m	市	
		井原岩屋線 「舗装」 L=590m W=6.5m	市	
		井原村森線 「舗装」 L=1,190m W=5.5m	市	
		岩屋本線 「舗装」 L=1,690m W=6.5m	市	
		応地草部線 「舗装」 L=810m W=5.7m	市	
		前川本線 「舗装」 L=600m W=4.5m	市	
		谷川北町線 「側溝」 L=110m W=2.8m	市	
		草部福田線 「新設改良」 L=540m W=7.0m	市	
		沢野岩本線 「拡幅」 L=25m W=5.1m	市	
		和田法性寺線 「舗装」 L=200m W=3.0m	市	

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
		青田阿草線 「舗装」 L=827m W=3.5m	市	
		下滝1号線 「ブロック積」 L=20m A=50m <sup>2</sup>	市	
		谷川青田線 「ブロック積」 L=10m A=30m <sup>2</sup>	市	
	橋りょう	松尾橋 「橋梁」	市	
		寺野橋 「橋梁」	市	
		船谷橋 「橋梁」	市	
		新薬師堂橋 「橋梁」	市	
		丁田橋 「橋梁」	市	
		小畑橋 「橋梁」	市	
	(6) 自動車等 自動車	路線バス運行支援事業	市	
		デマンド（予約）型乗合タクシー運行支援事業	市	

#### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

道路については、市道整備の今後10年間の計画について示した丹波市道路整備計画に基づき、広域的なネットワークを整備していく。

橋梁については、丹波市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、快適で安全な暮らしを支える生活基盤の整備を目指して、点検や適切な補修により安全確保に努め、長寿命化及び維持管理の効率化を図ることにより、ライフサイクルコストを抑制する。

## 第6章 生活環境の整備

### (1) 現況と問題点

#### ア 水道施設

青垣地域の水道事業は、昭和52年から広域簡易水道として給水を開始、平成元年度に第1次拡張工事を完了し、全域上水道となった。平成20年1月に丹波市中央上水道として変更認可を受け運営している。

山南地域の水道事業は、昭和36年に小川簡易水道が創設認可を受け、昭和49年に和田上水道、昭和52年に久下上水道がそれぞれ創設認可を受けて給水を開始した。その後、それぞれに変更認可を受けて運営していたが、平成19年10月に丹波市山南上水道として変更認可を受けて以降現在に至っている。

取水施設、浄水施設については、合併後の水道施設統合整備事業により整備を終えているが、管路施設については老朽化が著しく、漏水が多く発生している状況である。

#### イ 生活排水処理施設

青垣地域は、地形の特性や財政上の問題等を考慮し、公共下水道に代わる生活排水処理施設として、浄化槽推進区域となっている。浄化槽は、設置後の維持管理が放流水質に大きく影響することから、保守点検、清掃、法定検査の徹底が重要であり、適正な維持管理の向上を図る必要がある。また、青垣地域は、加古川の源流という立地にあり、衛生的な処理を進め、その清流を守ると同時に下流域に対する責任も負っている。

浄化槽全体の約40%が平均耐用年数である30年を経過しており、老朽化による修繕や更新が必要な時期にきている。

山南地域では、生活排水処理施設として主に公共下水道を整備しており、8箇所の処理場（特定環境保全公共下水道3箇所、農業集落排水5箇所）で汚水処理をしている。

なお、山南地域においても一部浄化槽推進区域が存在するため、青垣地域と同様に適正な維持管理の向上を図る必要がある。

#### ウ 廃棄物

青垣地域では、昭和46年に完成した九の尾苑でゴミ処理が行われていた。

平成27年からは丹波市クリーンセンターにて燃やすごみの焼却処理を行い、焼却残渣は大阪湾広域臨海環境センター（フェニックス）において埋め立て処理を行っている。

燃やすごみ・燃やさないごみの一部と資源ごみは、丹波市クリーンセンターにおいて選別・圧縮・保管等の処理を行って、民間事業者へ引き渡しリサイクル

ルしている。また、資源化しない燃やさないごみは、平成12年に整備された青垣リサイクルセンターにて埋立て処分を行っている。

山南地域においては、隣接する丹波篠山市清掃センターにてごみ処理を行っているが、令和9年度より丹波市クリーンセンター等で、他地域と同様のごみ処理を実施する予定としている。

地域では、不法投棄されたごみを回収する「クリーン作戦」を実施し、ごみの適正処理と環境美化に取り組んでいる。

本市のごみ排出量の減少は続いているが、一般廃棄物処理基本計画に定めた目標値を上回っている現状から、分別の徹底によるごみ減量とごみの資源化を推進するとともに、丹波市クリーンセンター等を計画的かつ適切に維持管理し、安定したごみ処理を行っていく必要がある。

## エ 消防・救急・防災

消防では、少子高齢化の進行により消防団員の確保が困難になる中、特に昼間の消防力の低下が懸念される。また、消火栓や防火水槽等消防水利の施設そのものの老朽化が進んでいることから、施設の更新に多額の費用を要する。

救急では、青垣地域においては、救急出動における平均現場到着が14.3分と延伸しており、救急出動で算出される「覚知時間から現場到着時間」の数値から行政サービスを評価した場合、他の地域と比較して不均衡な状態である。山南地域においては、山南分駐所で消防自動車と救急車を乗換運用しており、救急での平均現場到着は10.8分と市全体の平均値に近い数値である。また、高齢化の進行等により、救急車の出動が増加している傾向にある。

防災では、砂防工事や河川改修工事に加え、土砂災害特別警戒区域の指定に伴う地域ハザードの確認、自主防災組織における防災学習や防災訓練の実施等、ハード・ソフト両面において、被災した経験を踏まえた取組が進んでいる。高齢化が進む中、独居や高齢者世帯、また要介護者等、災害時に支援が必要となる避難行動要支援者の避難を助ける仕組みが重要であるが、支援が必要な人の把握とその支援体制の構築に課題がある。

## オ 公営住宅等

定住基盤整備の一環として、市有の開発住宅地の整備・分譲を行うとともに、住宅セーフティネットとして、住宅に困窮する低額所得者等を対象とする市営住宅や中堅所得者のファミリー世帯を対象とする特定公共賃貸住宅を設置、地域の多様な住宅ニーズに応え、居住環境の向上と住まいの安定供給に取り組んできた。

青垣地域においては、平成10年以降に市有の開発住宅地2箇所（応相寺宅地分譲団地、丹波市優良田園住宅地）を整備、これに加えて市営住宅7団地（沢

野団地、小山団地、岩本団地、ウリウト団地、青垣新町団地、神楽団地、佐治団地)、特定公共賃貸住宅1団地(応相寺団地)を管理している。青垣地域の開発住宅地は未分譲地があることから、早期解消が課題である。

山南地域においては、市営住宅4団地(谷川団地、玉巻テラス、下滝団地、松ヶ端団地)、特定公共賃貸住宅1団地(下滝団地)を管理している。

また、両地域とも、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居率は低く、特定公共賃貸住宅については5割以下の状態である。

## (2) その対策

- ・ 水道施設の長寿命化や計画的な更新
- ・ 生活排水処理施設の維持管理
- ・ ごみの適正処理、資源化、削減の推進
- ・ 消防・救急体制の充実
- ・ 自助、共助、公助による防災体制の充実
- ・ 公営住宅の修繕及び改修
- ・ 未分譲地の解消

## (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考	
5 生活環境の整備	(3) 廃棄物処理施設				
	その他	浄化槽設置事業	市		
	(5) 消防施設	非常備消防施設管理事業	市		
		非常備消防施設整備事業	市		
		消防団管理事業	市		
		青垣救急駐在所整備事業	市		
		山南分駐所整備事業	市		
	(6) 公営住宅	市営住宅管理事業	市		
	(7) 過疎地域持続的発展特別事業	生活	市営住宅耐震診断	市	
			分譲化事業	市	
環境		浄化槽管理事業	市		

#### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

浄化槽については、保守点検、清掃、法定検査を徹底し、適正な維持管理を図る。

消防本部及び消防署（常備消防）については、安全・安心の確保に向けて改修等、適切な維持管理を図り、地域に密着した消防団（非常備消防）施設の適切な配置に努める。

市営住宅については、丹波市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限の超過状況等に応じて、用途廃止、改修、建替えを推進する。

## 第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

### (1) 現況と問題点

#### ア 子育て

急速な少子化や、多様な働き方等の就労環境の変化、核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境の変化は激しく、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっている。さらに、教育・保育の質の向上や充実、子育てと仕事を両立できる環境の整備が求められており、利用者のニーズに応じた子育て支援サービスを、総合的に提供することが重要となっている。

本市では、丹波市子ども園に関する基本方針に基づいて、0歳から5歳児までの育ちの連続性を重視した、幼児教育・保育の一体的な提供を行う幼保連携型認定子ども園に統廃合してきた。

青垣地域においては、地域内の3つの私立保育園と1つの公立幼稚園を統合し、平成23年4月に認定子ども園あおがきとして開園した。山南地域においては、2つの私立保育園と3つの公立保育園、4つの公立幼稚園を2つの認定子ども園に統廃合し、平成22年4月と平成26年4月にそれぞれ開園した。また、認可外の保育施設もあり、多様な保育環境が整っている。

令和7年4月現在の両地域を合わせた就学前児童数は、市全体の19.2%程度であり、入園率については、青垣地域は市全体の平均値を上回り、山南地域は僅少なながら市全体の平均値を下回っているものの、子ども同士の関わりの中から成長する場として、幼児教育・保育施設の果たす役割は大きい。

また、乳幼児及びその保護者が相互に交流できる場として、子育て学習センターを設置し、子育てに関する相談や情報提供、助言等の支援を行っている。

近年は出生数の減少に伴い、子育て学習センターの利用者数は減少傾向にあるものの、ひとり親家庭、外国籍家庭、発達支援を必要とする子ども等、利用者ニーズは多様化している。

こうした状況を踏まえ、地域の子育て支援拠点としての役割を的確に果たしていくためには、サービス内容の一層の充実を図る必要がある。

アフタースクール事業については、両地域とも各小学校に隣接する施設又は近隣の施設で実施している。今後においても、安全な運営の継続に努め、特別な支援が必要な児童への対応等、子どもの人権を踏まえて支援していくことが重要である。

就学前児童数・入園率（令和7年4月1日現在）

	市全体	青垣地域	山南地域
就学前児童数	2,161人（100%）	133人（6.2%）	282人（13.0%）
入園率	79.8%	84.2%	78.4%

## イ 高齢者福祉

超高齢社会が進む中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるように、丹波市版地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。

青垣地域及び山南地域は市内でも高齢化率が高いことから何らかの支援を要する方の割合も高くなることが予想される。介護予防を目的に展開するいきいき百歳体操の高齢者における令和6年度の参加率は、青垣地域が10.8%、山南地域が10.9%と、市全体の目標値9.0%を上回っている。高齢者の心身の健康を維持していくために、活動中の団体には継続支援を行い、また、いきいき百歳体操等の通いの場がない地域には、身近に集うことのできる場所があることが介護予防や地域の見守りにも有効なため、引き続き、新たな通いの場の開設を働きかけていく。

さらに、地域における互助と見守り体制の構築については、今後も支えあい推進会議の継続を支援していく。また、今後増加する認知症高齢者がその人らしく、希望を持って住み慣れた地域で暮らし続けられるように、社会全体で支えあう、新しい認知症観の周知啓発を含めた認知症対策も行っていく必要がある。

## ウ 障がい福祉

「だれもが主体的に暮らし、共に育ち支えあうまちづくり」の基本理念に基づき、障がいのあるなしに関わらず、だれもが社会参加できる環境整備や、望む日常生活を過ごせる福祉サービスの充実が必要である。引き続き、各種支援制度の周知展開を図りながら、障がいのある人が必要な支援を受け、安心して暮らせる環境づくりを進めることによって、地域共生社会の実現を目指していく。

そのためには、青垣地域及び山南地域を含めて市全体に障がいの理解促進を進めるとともに、ライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられる体制を構築し、自分らしく生きることができるときの環境を整備することが重要である。

### (2) その対策

- ・子育てと仕事を両立できる環境整備
- ・こども家庭センターと認定こども園等との連携
- ・子育て学習センターにおける相談・支援体制の充実
- ・保育教諭等の処遇改善と保育人材の確保
- ・地域の互助と見守り体制の構築

- ・ 認知症の方が暮らしやすい環境整備
- ・ 障がいの理解促進
- ・ ライフステージに応じた切れ目のない支援
- ・ 障がいのある人が自分らしく生きるための支援

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8) 過疎地域持続的発展特別事業 児童福祉	アフタースクール事業	市	
		幼児教育・保育充実補助事業	市	
	特別支援保育補助事業	市		
	高齢者・障がい福祉	生活支援体制整備事業	市	
		認知症総合支援事業	市	

## 第8章 医療の確保

### (1) 現況と問題点

青垣地域の公立の医療機関等は、青垣診療所と青垣訪問看護ステーションの2施設があり、民間では、整形外科医院が1施設ある。

山南地域では、内科・外科・心療内科の医院がそれぞれ1施設と訪問看護ステーションが1施設ある。医師の高齢化等により、和田地区と小川地区にあった医院が閉院となり、現在、両地区には医院がない状況である。丹波圏域の中核病院である県立丹波医療センターや山南地域と隣接する西脇市にある社会医療法人社団正峰会大山記念病院と連携することで、救急医療体制は確保されている。

青垣地域及び山南地域では、近年、医院が閉院していることから、地域の医療体制を維持、確保していくことがより一層重要となっており、そのための方策を検討していく必要がある。

青垣診療所は、地域の包括的な一次医療機関として、外来診療、往診・訪問診療、通所・訪問リハビリテーションを中心に多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスを提供し、地域住民に身近なかかりつけの医療機関として重要な役割を担っており、今後更に地域の高齢化が加速する中、青垣診療所の持続可能な医療体制の構築は必要不可欠である。

青垣診療所の外来診療は、内科と曜日を決めた眼科・皮膚科・小児科の専門診療に加えて、新型インフルエンザ等感染症の対策として発熱外来診療も行っている。長年にわたり常勤医師1名体制であったが、令和4年4月に1名の常勤医師が着任したことで医師2名体制となり医療体制の充実が図られた。往診・訪問診療を午前診察と午後診察の間に行っており、終末期往診や訪問診療等在宅医療のニーズが増え、医療サービスの充実に努めている。

今後は、現在の外来診療・在宅医療に加えて、効率的な医療提供に向けたオンラインを活用した新たな診療体制の取組や、年々増加している外国人市民に適切に医療が提供できるように、医療通訳の導入等の環境整備を進めていく必要がある。

一方、医師1名の定年退職が近づく中、将来的には後任医師の採用が必要となっている。安定した医療提供を維持していくために、常勤医師2名体制を継続していく必要がある。

青垣診療所の在宅医療を支えている青垣訪問看護ステーションは、訪問看護師不足等により存続が難しい状況にあり、事業の存続体制を確立する必要がある。

常勤医師2名体制となった青垣診療所を拠点とした地域包括ケアシステムの形成、県立丹波医療センター等との連携を行い、地域住民が住み慣れた地域で

安心して医療や介護サービス等を受けることができるように、医療機器の更新や施設の改修が課題となっている。

## (2) その対策

- ・地域の包括的な一次医療機関としての存続維持の確立
- ・常勤医師の招聘
- ・外来診療と在宅医療の充実
- ・老朽化した医療機器の更新、施設の修繕及び改修
- ・在宅医療を支える訪問看護の事業継続
- ・看護師、訪問看護師の確保・育成
- ・地域医療を担う開業医の招聘、民間診療所の継続

## (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
7 医療の確保	(1) 診療施設			
	診療所	医療機器更新事業 施設改修事業	市 市	
	(3) 過疎地域持続的 発展特別事業			
	その他	医師招聘事業 診療所開設等補助事業	市 市	

## (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

青垣診療所及び青垣訪問看護ステーションについては、県立丹波医療センターや関連施設との役割分担を踏まえ、連携を図りながら、適切に維持管理を行い、長寿命化を図る。

## 第9章 教育の振興

### (1) 現況と問題点

#### ア 学校教育

青垣地域では、少子化傾向が著しく、0歳から15歳を見通した教育を推進する上で有効な連携型小中一貫教育を導入し新しい学校を核とした特色ある教育の展開を図るため、平成29年4月に佐治小学校、芦田小学校、神楽小学校及び遠阪小学校の4小学校を1校に統合し、青垣小学校を設置した。また、地域内の県立氷上西高等学校は、1学年1学級であり、生徒確保の観点も踏まえて、平成24年度に青垣中学校・氷上中学校との連携型中高一貫教育を導入した。

青垣地域の面積は約100km<sup>2</sup>と広く、4小学校統合によって小学生が徒歩で登校するのは非常に困難になることから、通学手段として2km以上の児童を対象にスクールバスを運行している。

4小学校を1小学校に統合したことにより、地域コミュニティとの関係も複雑になってきている。そのこともあり、統合時からコミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校・家庭・地域がこどもに関わる当事者として、それぞれの役割を發揮できるよう熟議を重ねているところである。また、地域資源を活用した「たんばふるさと学」や博学連携等により、ふるさとを愛する心の醸成を行い、将来に地域を担える人づくりを進めている。

山南地域では、令和5年4月に山南中学校と和田中学校の2つの中学校を統合した。統合後は和田中学校区の生徒約100名は、中学校までの通学距離が6km以上の遠距離通学となることから、路線バスの定期券代を補助している。さらに、最寄りのバス停まで一定の距離がある和田地区においては、駐輪場を3箇所整備した。また、統合に伴い、山南中央公園の運動施設の機能を移転させ、複合的な機能を持つ漢方の里総合運動公園を整備し運営している。

GIGAスクール構想により、令和2年度に児童生徒1人1台のタブレットを整備し、タブレットを効果的に活用した主体的・協働的な学びに向け、学習活動の一層の充実を図るため、ICTを日常的に活用できる体制の構築を整備した。

ICT機器については、5年毎にタブレット等の一斉更新が必要となる。

#### ※GIGA スクール構想

GIGA スクール構想とは、令和元年12月に文部科学省が発表した教育改革案のことで、こどもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育におけるICT環境の実現を目的とする構想

## イ 社会教育

高齢化や人口減少の中、住み慣れた地域に住み続けるためには、地域住民が持てる力を十分に発揮し、主体性を持って地域課題を解決するとともに地域資源を活かした魅力ある地域づくり活動が行えるよう、学びを通じた気づきや行動に至るプロセスを丁寧に支援する必要がある。

こうした、地域住民の学習活動を支えるためには、学び合いや話し合い、活動の拠点となる住民センターや運動公園、自治協議会拠点施設等の効果的な活用に加え、恐竜化石や檜皮葺、青垣いきものふれあいの里等の地域資源を活用し、学びの受け皿となる環境づくりに取り組む必要がある。丹波竜化石工房ちーたんの館は、展示物の充実や恐竜を活かした学びの環境を強化するため、施設を拡充し、令和7年7月にたんば恐竜博物館としてリニューアルオープンした。

また、時間や場所を選ばない新しい生活様式に対応した、デジタルデバイドの解消や新しい学習スタイルの構築が求められている。

### (2) その対策

- ・学校教育施設の修繕及び改修
- ・ICTを活用した学びと情報教育の推進
- ・スクールバスの運営と更新
- ・遠距離通学の生徒の支援
- ・社会教育施設の修繕及び改修
- ・地域資源を活かした学習機会の提供

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設			
	校舎	小学校校舎の長寿命化改修事業 小学校校舎の大規模改修事業	市 市	
	(3) 集会施設、体育施設等			
	公民館	青垣住民センター施設大規模改修事業 山南住民センター施設大規模改修事業	市 市	

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
	体育施設	青垣総合運動公園施設の修繕及び大規模改修事業	市	
	その他	青垣いきものふれあいの里の修繕及び大規模改修事業	市	
	(4) 過疎地域持続的 発展特別事業			
	義務教育	スクールバス管理運営事業	市	
		遠距離通学生徒の支援事業	市	

#### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

住民センターについては、市内各地域に1施設を存続させ、計画的な修繕及び改修により長寿命化を図りつつ、老朽化により使用不能となった時点で順次建替え、利用状況に応じた施設規模と機能を備えた施設に更新する。

スポーツ施設については、丹波市生涯学習施設整備方針【適正配置計画】に基づき、グラウンドや体育館等の整理統合を図る。

学校教育施設については、第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針等を踏まえ、大規模改修や老朽化対策、長寿命化を図る。

その他施設についても、関連計画の方針と整合を図り実施する。

## 第10章 集落の整備

### (1) 現況と問題点

青垣地域及び山南地域は、人口減少と高齢化が市内他地域と比較して進んでおり、今日の少子化やライフスタイルの多様化等の社会状況とも相まって、地域を担う人材の不足が深刻化しつつある。一方で、地域が抱える課題は多様化、増大化しているため、身近な地域コミュニティでは、「つながりの中で暮らしを守る」機能が徐々に低下しつつある。

また、これまで小学校は、こども、親世代、地域住民とのつながりづくりや多世代交流において重要な役割を果たしてきた。青垣地域では平成29年4月の小学校統合により4つの小学校が閉校となり、山南地域では令和5年4月に2つの中学校を統合した。小学校がなくなった地域では、多世代が参画した地域づくりの機会を新たに創出していく必要がある。

まちづくりビジョンでは、自治会や自治協議会等の地域コミュニティにおいて、地域課題に応じた多様な住民自治活動が展開され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる暮らしの姿を目指している。特に自治協議会は、自治会のみならず多様な個人や団体が参画して地域課題を解決するためのプラットフォームとして機能することが期待されており、そのための体制づくりや仕組みづくりを進めていく必要がある。

青垣地域の佐治地区の市街地では、本市と関西大学との連携協定を契機に、旧宿場町の面影を残す歴史的建造物の街なみを活かした取組として、学生と地域住民が交流しながら空き家を改修して再活用する事業や、改修した空き家で地元特産品の販売や展示、カフェの運営、既存店舗との協働でのバザー出店を行う事業が展開されている。今後、増加が見込まれる空き家について、地域活性化に向けた取組を支援する必要がある。また、廃校となった4つの小学校のうち1つが活用されていない状況にある。

山南地域の和田地区では、兵庫医科大学と地域資源である薬草を活用した製品を共同開発され、上久下地区では、元気村かみくげの恐竜化石の発掘体験等、恐竜を活かしたまちづくりを主体的に行い、自治協議会が中心となって積極的に地域づくりに取り組まれている。

### (2) その対策

- ・自治協議会における、地域課題の解決に向けた話し合いや学び合いの場づくりの支援
- ・自治協議会拠点施設や自治公民館整備の推進
- ・空き家や古民家を活用した地域活性化の取組への支援
- ・廃校舎等を活用した地域活性化の推進

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
9 集落の整備	(1) 過疎地域集落再編整備	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	市	
		過疎地域持続的発展支援事業	市	
		過疎地域集落再整備事業	市	
		過疎地域遊休施設再整備事業	市	
	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	自治協議会拠点施設整備事業	市	
		自治公民館等施設整備事業	市	
		地域づくり交付金事業	市	
		古民家再生促進支援事業	市	

### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

自治協議会拠点施設整備、自治公民館等施設整備について、自治協議会等の活動を促進し、地域の活性化を図るため、施設の改修、適正な維持管理を図る。

## 第11章 地域文化の振興等

### (1) 現況と問題点

青垣地域では、文化祭や、俳句、絵画、書道等の文化サークル及び郷土民踊保存会、音楽同好会といった文化活動団体が、主体的な活動を展開している。昭和62年より開催が始まった「青垣2001年日本画展」は、青垣地域独自の文化活動として定着し、現在では「丹波アートコンペティション」として全市的な美術展に発展している。

山南地域では、俳句、書道、大正琴、和太鼓等の文化サークルが文化祭を開催し、地域文化の保全・発展に向けた活動を行っており、郷土民踊保存会は「山南踊り」をはじめ、郷土民踊の保存・普及に向けて取り組まれている。

また、文化団体により構成されている文化協会主催で、地域全体の文化祭を開催し、各団体の活性化に取り組まれているものの、会員の減少と高齢化、若年層の文化活動離れにより、運営が困難な状況になっており、文化活動を通じての地域づくりが今後の課題となっている。

青垣地域には、県指定文化財の旧朝倉家住宅、多くの文化財を有する高源寺、国選択無形民俗文化財の「青垣の翁三番叟」、市指定無形民俗文化財の「熊野神社の裸祭」の有形無形の文化財がある。それぞれの無形民俗文化財については、各保存会が祭礼の継承を行っているが、少子高齢化、担い手の減少により今後の継続が問題となっている。

山南地域には、国登録有形文化財の旧上久下村営上滝発電所、国指定文化財の高座神社本殿や旧友井家住宅、県指定文化財の岩尾城跡、多くの文化財を有する石龕寺や慧日寺、常勝寺、市指定無形民俗文化財の「常勝寺追儺式 鬼こそ」や「青田大歳神社の神楽舞」、「応地の蛇ない」といった文化財がある。令和2年に檜皮葺に関する技術がユネスコ無形文化遺産に登録され、山南ふるさと文化財の森センターでは檜皮職人の養成を行っている。

また、道の駅あおがきに隣接する丹波布伝承館は、丹波布の技術伝承と生産工程の展示や体験教室等を通じた都市住民との交流とともに、技術者の養成と観光体験施設として技術保存に成果を上げているが、経年劣化が進み、施設の大規模な修繕が必要な時期を迎えようとしている。

### (2) その対策

- ・文化財の保全
- ・丹波布伝承館の修繕及び改修
- ・次世代に向けた郷土への愛着深化
- ・文化芸術活動の推進

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
10 地域文化の振興等	(1) 地域文化振興施設等 地域文化振興施設	丹波布伝承館の大規模改修事業	市	

### (4) 公共施設等総合管理計画等との整合

丹波布の技術保存や普及を担っている丹波布伝承館は、施設が老朽化（30年以上が経過）しており、長寿命化を図るため、照明及び空調設備等の更新を含めた大規模改修工事を実施する必要がある。

## 第12章 再生可能エネルギーの利用の推進

### (1) 現況と問題点

本市では、平成21年度に地球温暖化対策として、化石燃料に依存した生活スタイルを見直し、再生可能エネルギーの導入によって、環境効果、地域活性化効果、経済効果等が得られるように「丹波市版グリーンニューディール」を目指し、丹波市地域新エネルギービジョンを策定、平成22年度には、賦存量や利用可能量が大きい木質バイオマス、太陽光発電、太陽熱利用を地域重点エネルギーと定め、その導入・普及のための具体的プロジェクトの検討を行い、持続可能な地域社会の創造に向けた取組をスタートした。

青垣地域では、平成25年に青垣工業団地にて、自動車部品メーカーであるエクセディが、産業用太陽光発電の先駆けとして、大規模太陽光発電所を本市で初めて設置した。

また、平成26年度には、電気自動車の利用促進による運輸部門の二酸化炭素排出量削減のため、山南地域を含む4地域（丹波市役所本庁舎、春日庁舎、山南支所、市島支所）に電気自動車急速充電器を設置した。

令和4年12月に、2050年（令和32年）までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「丹波市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、その実現に向けて、令和6年度に丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。身近なところから取り組むことができる脱炭素行動をまとめた「丹波市ゼロカーボンアクション」の普及推進、再生可能エネルギーの導入推進等により温室効果ガス排出量の削減を進めていく必要がある。

令和7年度には、青垣住民センターを含む7箇所に電気自動車普通充電器の設置を誘致した。

今後、地域の自然特性を活かした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進、地域の活性化に結びつけた地域内循環の推進が求められる。

### (2) その対策

- ・再生可能エネルギー・省エネルギーの推進
- ・森林等地域資源の活用

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
11 再生可能エネルギーの利用の推進	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業 スマートエネルギー導入促進補助事業 既存住宅省エネ化促進事業	市 市 市	

## 第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

### (1) 現況と問題点

本市では、平成31年4月に丹波市男女共同参画推進条例を制定し、令和元年10月には、男女共同参画社会づくりの活動拠点として男女共同参画センターを開設した。令和5年3月に策定した第4次丹波市男女共同参画計画[丹（まごころ）の里 ハーモニープラン]では、「市民一人ひとりがそれぞれの個性と持てる力を発揮し暮らし続けている、さらには、男女共同参画社会が築かれた丹波市に住みたいという人が増えているジェンダー平等のまち」を目指し、男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組を行っている。

価値観やライフスタイルが多様化する現代社会において、住み慣れた地域で自分らしく住み続けるためには、市民一人ひとりが人権について理解を深め、多様性を認め合いながら共に生きる「共生社会」の実現を積極的に進める必要がある。

### (2) その対策

- ・男女共同参画社会づくりに向けた意識改革の推進
- ・住民人権学習会等による人権教育・啓発

### (3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		男女共同参画推進事業補助事業	市	

過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成	移住・定住	たんば移充テラス運営事業	市	域外活力を獲得するため、移住・定住者の相談窓口を運営することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		空き家利活用促進補助事業	市	域外活力を獲得するため、丹波市住まいるバンクを活用して、居住又は開業のために売買（賃貸借）契約をした市外からの移住者・転入者に対して、空き家の改修費用を補助することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		宅地開発支援補助事業	市	域外活力を獲得するため、民間事業者に対して、定住を目的とする住宅の宅地開発事業に係る経費を補助することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
2 産業の振興	第1次産業	担い手農業者等育成助成事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		集落営農等支援事業	市	農業の担い手を育成・確保するため、集落営農組織等に対し、農業機械や施設導入に係る費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		野猪等被害防止柵等設置事業	市	農作物被害を軽減させるため、野猪等被害防止柵等設置の費用を補助することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		丹波市林内作業道整備事業	市	森林の整備環境を整えるため、作業路網の開設を行うことで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
	商工業・6次 産業化	設備投資支援事業	市	商工業の環境整備を促進するため、設備投資に係る費用を補助することで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		産業振興支援事業	市	新規起業者の確保や事業者の事業活動の継続支援のため、起業支援や事業承継、事業活動サポート等の相談業務を行うことで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		新規起業者初期投資支援 補助事業	市	経済を活性化させるため、新規起業に係る初期投資費用を補助し、新規起業者を増加させることで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		特定地域づくり事業	市	地域人材の確保及び経済を活性化させるため、事業者とマルチワーク希望者とのマッチングを行うことで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	企業誘致	企業誘致促進補助事業	市	企業誘致を促進させるため、工場等の新設・増設等に伴う初期投資に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		企業立地奨励補助事業	市	企業立地を奨励するため、小規模工場・事業所の新設に対する費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		産業立地奨励補助事業	市	産業立地を奨励するため、工場等の新設・増設等に伴う固定資産税に係る費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		産業立地促進事業に係る 賃料補助事業	市	産業立地を促進するため、立地促進事業を行おうとする事業者に対し、賃料を補助金することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
		承認地域経済牽引事業推進補助事業	市	地域経済を牽引する事業を促進するため、県知事の承認を受けて地域経済牽引事業を行う者に対し、固定資産税を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。効果は将来持続的に及ぶものである。
		IT 関連事業所等振興支援補助事業	市	地域の活性化のため、新たな IT 関連事業者等の事業所設置に係る費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	その他	ICT 人材育成拠点の設置・運営支援事業	市	地域の活性化のため、廃校を活用し、ICT 交流に取り組む企業に対して、ICT 人材育成拠点の整備・運営を支援することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	公共建築物等の木造・木質化事業	市	森林の整備環境を整えるため、丹（まごころ）の木づかい推進プランに基づく、公共建築物等の地元産材の利用を促進することで、林業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
	ICT を活用した地域の景観保全支援事業	市	地域の豊かな自然を守るため、ICT を活用した除草課題の解決に向けた取組を支援することで、除草作業の負担軽減・効率化を推進するとともに、地域の景観保全や荒廃農地の抑制を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。	
3 地域における情報化	情報化	行政手続きのオンライン化事業	市	地域の情報化を推進するため、行政手続きのオンライン化を進めることで、持続可能な地域の形成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
5 生活環境の整備	生活	市営住宅耐震診断	市	住まいの安全を確保するため、市営住宅の耐震診断を実施し、安全な暮らしの確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		分譲化事業	市	域外活力を獲得するため、未分譲地の早期分譲を行うことで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
	環境	浄化槽管理事業	市	浄化槽の適正な維持管理のため、(一社)丹波市浄化槽管理組合に対し補助を行うことで、公共用水域の保全、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	児童福祉	アフタースクール事業	市	保護者の就労支援や児童の放課後の健全な育成のため、就労等で保護者が家庭にいない児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、支援することを通して児童の健全育成を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		幼児教育・保育充実補助事業	市	幼児教育の振興及び児童福祉を増進するため、認定こども園で勤務する保育教諭等の処遇改善や保育人材の確保に係る補助を行い、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		特別支援保育補助事業	市	要特別支援児の処遇の向上を図るため、認定こども園の保育士又は支援員の加配に補助を行い、子育て環境の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
	高齢者・障がい福祉	生活支援体制整備事業	市	地域の互助と見守り体制を構築するため、生活支援体制を整備することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		認知症総合支援事業	市	認知症の方が地域で生活しやすい環境を構築するため、各圏域に認知症初期集中支援チームを組織し、認知症の初期対応に対応することで、安全安心な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
7 医療の確保	その他	医師招聘事業	市	青垣診療所の医師を確保するため、医師招聘を行うことで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		診療所開設等補助事業	市	地域の医療を支える体制を維持・継続させるため、診療所の新規開設又は承継に対する費用を補助することで、地域医療の確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
8 教育の振興	義務教育	スクールバス管理運営事業	市	4小学校を1小学校に統合したことにより、遠距離通学児童に対して通学支援を行うため、通学バスを運行することで、通学の安全確保を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		遠距離通学生徒の支援事業	市	山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援することで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
9 集落の整備	集落整備	自治協議会拠点施設整備事業	市	自治協議会の活動を支援するため、自治協議会の拠点施設の整備、改修の費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		自治公民館等施設整備事業	市	自治会の活動を支援するため、自治公民館等施設整備の費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		地域づくり交付金事業	市	地域づくりを推進するため、自治協議会が主体的に取り組む課題解決や活性化事業に対して交付金を交付することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		古民家再生促進支援事業	市	地域の歴史的文化及びまちなみ景観形成の普及のため、空き家となっている古民家を地域活性化施設に再生する費用を補助することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
11 再生可能エネルギーの利用の推進	再生可能エネルギー利用	薪ストーブ・薪ボイラー設置補助事業	市	地域の自然特性を活かした再生可能エネルギーの利用を推進するため、薪ストーブ・薪ボイラーの設置費用を補助することで、地域内循環の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		スマートエネルギー導入促進補助事業	市	住宅等における再生可能エネルギーの導入及び利用の最適化・効率化を促進するため、太陽光発電設備、蓄電池設備、V2H充放電設備及び電気自動車の導入費用を補助することで、地域脱炭素の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及ぶ説明等)
		既存住宅省エネ化促進事業	市	住宅における省エネルギー性能を確保するため、開口部等の断熱化や設備の効率化に資する省エネ化工事の費用を補助することで、地域脱炭素の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項		男女共同参画推進事業補助事業	市	男女共同参画社会の実現のため、自治会や自治協議会等の団体が行う研修会の開催等、男女共同参画推進に係る事業の費用を補助することで、男女共同参画社会の推進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。